（様式１）

令和５年　　月　　日

参加意向申出書

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：令和５年度　海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業推進業務委託

連絡担当者

住所

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

※添付資料：国際プロモーション事業又はオープンイノベーション・グローバル人材育成に係るコンサルティング・調査業務委託等の実績を有することを確認できる書類

（様式２）

令和５年　 月 　 日

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

質 　問　 書

業務名： 令和５年度　海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材事業推進業務委託

|  |
| --- |
| 質 問 事 項 |
|  |

回答の送付先

住所

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

注：質問がない場合、質問書の提出は不要です。

質問の送付先：ki-renkei@city.yokohama.jp

（様式３）

令和５年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　提　案　書

次の件について、提案書を提出します。

件名：令和５年度　海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業推進業務委託

* 所定の様式以外の補足資料添付 　（　 　あり　　・　　なし 　　）

連絡担当者

住所

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

（様式４－１）

業務実績にかかる内容（業務実績）

◎下記業務実績についてご記載ください。

国際プロモーション事業又はオープンイノベーション・グローバル人材育成に係るコンサルティング・調査業務委託等の実績

（様式５－１）　　　　　　　　　実施方針等にかかる内容

（事業全体の提案イメージとその推進方針）

◎事業全体の提案イメージとその推進方針についてご記載ください。

具体性と実現性の裏付けとなる根拠に基づき、横浜市の現状(強み、弱み等)を分析した上で、事業自立化への道筋を含む中長期的な取組も含めて事業全体の方向性を記載すること。

（様式５－２）　　　　　　　　　実施方針等にかかる内容

（オープンイノベーションの実現に向けた海外連携機関とのネットワーキング、

セミナー開催にかかる事業全体の提案イメージとその推進方針）

◎事業の提案イメージとその推進方針についてご記載ください。

（様式５－３）　　　　　　　　　実施方針等にかかる内容

（グローバル人材育成にかかる事業全体の提案イメージとその推進方針）

◎事業の提案イメージとその推進方針についてご記載ください。

（様式５－４）　　　　　　　　　実施方針等にかかる内容

（横浜にゆかりのある国際人材の情報発信にかかる事業全体の提案イメージとその推進方針）

◎事業の提案イメージとその推進方針についてご記載ください。

（様式５－５）　　　　　　　　　　実施方針等にかかる内容

（国際コンベンションの企画方針と具体的なイメージ）

◎国際コンベンションの企画方針と具体的なイメージ（具体性と実現性の裏付けとなる根拠も示すこと）をご記載ください。

　※別途発注する「アジア・スマートシティ会議」にかかる企画委託（委託件名：令和５年度Y-PORTセンター公民連携オフィスGALERIOを活用したY-PORT事業の推進業務委託）における業務背景、業務目的等も十分に参照の上、同委託業務での実施事業と本件委託事業の具体的な連携の仕方について記載すること。

（様式５－６）　　　　　　　　　実施方針等にかかる内容

（ニーズ収集及び実施後のフォローアップ実施方針等）

◎事業の提案イメージとその推進方針についてご記載ください。

（様式６－１）　　　　　　　　　実施体制にかかる内容

（従事スタッフの構成・専門性・人数など）

◎本業務が円滑に行われるよう、どのような人材を配置し、どのような体制で運営するのか記載してください。（共同企業体の場合には、全体の体制図及び業務分担を明記すること。）

（様式６－２）　　　　　　　　　実施体制にかかる内容

（運営計画）

◎本業務の実施スケジュールを記載してください。

◎実施スケジュールには、委託者との定例打合せの頻度や会議方法等も記載してください。

（様式７）

参考見積書

令和５年　　月　　日

　横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　本業務の参考見積金額は次のとおりです。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

（消費税は含みません。）

件　　名:令和５年度　海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業推進業務委託

　　　　　　　　　　　※別紙として内訳書をご提出ください。（書式自由）

（様式８）

令和５年 月 日

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名： 令和５年度　海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業推進業務委託

１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

２．提案書の非開示を希望します。

理由：

※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E－ mail

横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第12号様式（第46条第２項、第53条、第60条第２項）

令和５年　　月　　日

**共同企業体協定書兼委任状**

(申請先)

　横浜市契約事務受任者 共同企業体名 代表者 所在地 商　 号 職･氏名 　 ㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 件　名 | 令和５年度　海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業推進業務委託 |

　上記業務の公募型プロポーザルに参加するため、提案資格に基づき、特定共同企業体を結成し、貴市との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

　なお、上記業務の契約に当たっては、貴市の指示により共同企業体協定書等の必要書類については再度提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同企業体の  名称 |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共同企業体の  代 表 者  （受任者） | 所在地 |  | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 |  | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 職・氏名 |  | | | | | | | | | |  | | | | | | |
| 共同企業体事務所 所 　 在 　 地 |  | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共同企業体の  構成員（委任）及び分担業務 | <代表構成員> | | 業者コード: |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |
| 所 在 地 |  | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 |  | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 職・氏名 |  | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分担業務 |  | | | | | | | | | | | | | | |  | |
| <その他の構成員> | | 業者コード: |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |
| 所在地 |  | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 |  | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 職・氏名 |  | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分担業務 |  | | | | | | | | | |  | | | | | | |
| <その他の構成員> | | 業者コード: |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |
| 所在地 |  | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商号 |  | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 職・氏名 |  | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分担業務 |  | | | | | | | | | |  | | | | | | |
| 共同企業体の  成立、解散の時期及び委任期間 | 令和　 年　 月　 日から当該業務請負契約履行後、３か月を経過する日まで。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ただし、当企業体が上記業務の受注業者とならなかったときは、直ちに解散します。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 委任事項 | １　公募型プロポーザル、見積りに関する件  １　契約締結に関する件  １　契約金の請求受領に関する件  １　復代理人の選任に関する件 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（A４）

（備考）共同企業体を結成して公募型プロポーザル参加を申込む場合は、この様式を使用してください。